

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	施策	① 科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成	
			施策の小項目名	○理数教育の充実	
主な取組	科学技術への興味関心を高める取組			実施計画記載頁	401
対応する主な課題	①本県は科学技術を中心とした知的・産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
子供達の科学技術に対する興味・関心を高め、科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、以下の取組を行う。 (1)関係機関との連携ネットワーク及びコーディネート (2)出前講座等の実施 (3)科学に関する課外活動等への支援 (4)子供達のキャリア形成に向けた支援		10回/年 出前講座 等開催数				
		研究機関や企業、児童館等との連携による科学教育実施の支援				
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		子供科学人材育成事業					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	37,580	38,818	40,979	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

予算事業名							子供科学技術人材育成事業			
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
							当初予算額	主な財源		
一括交付 金(ソフト)	委託	—	—	—	—	46,051	47,240	一括交付 金(ソフト)	<p>○H30年度： 大学等をはじめとする県内研究機関や児童福祉施設等の関係機関との連携により、子供の成長に応じた科学教育プログラムを実施した。</p> <p>○R元(H31)年度： 大学等をはじめとする県内研究機関や児童福祉施設等の関係機関との連携により、子供の成長に応じた科学教育プログラムを実施する。</p>	
活動指標名	出前講座等開催数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	49回	65回	87回	70回	10回	100.0%	46,051	順調	<p>地域や大学・研究機関等との連携により、児童を対象とした科学教室の自主開催支援や中学生及び高校生を対象とした科学教育プログラムを実施した。(児童70回、中学生1回、高校生1回)</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>出前講座等を受講した生徒にアンケート調査を実施したところ、理科や科学が好きになった、将来科学系の進路に進みたいとの意見があるなど、子供達の科学に対する興味関心を高めることができた。</p> <p>また、活動指標となっている出前講座の開催回数の実績は70回となっており、計画値を大幅に上回り順調に進捗している。</p>	

## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①地域と連携を図りながら科学教室の自主開催に向けた科学講師の育成を支援する。</p> <p>②科学に興味・関心をもった生徒が、更に知識や関心を高められるよう、子供達の成長・進級に応じて、最先端の科学や実践的科学体験等を学べるように、県内の大学等と連携した科学教育プログラムを実施する。</p>	<p>①児童館や学童職員等を対象とした科学教室講師の育成指導、各地域毎の研修会を実施し、併せて科学教室レシピ集を配布するなど、科学教室の自主開催に向けた支援を実施した。</p> <p>②県内大学や沖縄高専との連携により、科学技術や産業振興に関する実践的科学体験プログラムを企画し、中学生は、環境、健康・医療、ITロボットの3講座、高校生は動物科学、脳科学、遺伝子科学、情報科学の4講座を実施した。</p>



### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・本事業で実施している出前型の科学教室の自主開催に向けた講師育成については、継続的な支援の要望がある。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・沖縄県は、離島県であることや、科学館が設置されていないことなどを主な理由として、子供達が自ら科学技術に触れる機会が少ない。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・沖縄県は離島県であることや、科学館が設置されていないこと等から、他県と比較して、科学を学ぶ機会が少ない状況にあることから、引き続き大学等の関係機関と連携して、子供達が科学を学ぶ機会を提供していく必要がある。</p>	

## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案(Action)

- ・科学に興味・関心をもった生徒が、更に知識や関心を高められるよう、成長・進級に応じて、科学や実践的科学的体験等を学べるように、県内の大学等と連携した科学教育プログラムを実施するとともに科学教室の自主開催に向けた講師の育成に向けて支援する。
- ・離島の子供達を対象とした科学教育プログラムの確立に向けて、地元自治体や学校との意見交換や大学等の関係機関との連携を図りながら、その手法について検討を行っていく。